

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自2022年10月1日至2022年12月31日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高柳 充広
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐口 芳樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐口 芳樹
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	67,946	73,061	93,090
経常利益 (百万円)	3,148	3,448	6,174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,736	2,316	4,842
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,653	2,430	4,714
純資産額 (百万円)	55,471	58,237	57,532
総資産額 (百万円)	122,453	130,454	116,423
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	63.31	53.87	112.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	44.6	49.4

回次	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.96	25.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動は下記のとおりであります。

(不動産セグメント)

2022年4月1日付で、分譲マンションカスタマーサービス事業を行うスタイルリンク株式会社は、不動産賃貸等を行う矢作ビル&ライフ株式会社と合併し、解散いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は未だ収束に至っていないものの、感染症対策と経済活動の正常化が進んだことにより持ち直しの動きが継続しました。一方で、地政学リスクの長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の上昇に加え急激な円安による影響により、国内の景気は先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資や民間住宅投資では持ち直しの動きが継続したものの、建設資材の価格高騰や納期遅延等による影響により、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が73,061百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益が3,382百万円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益が3,448百万円（前年同四半期比9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,316百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が65,351百万円（前年同四半期比8.3%増）、内訳は建築工事が43,764百万円（前年同四半期比9.5%増）、土木工事が21,587百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が7,710百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（建築セグメント） 耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資材販売事業等から構成され、セグメント売上高は47,924百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、セグメント利益は2,976百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

（土木セグメント） 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は22,366百万円（前年同四半期比6.9%増）となり、セグメント利益は2,804百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

（不動産セグメント） マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は7,394百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、セグメント利益は1,235百万円（前年同四半期比51.1%増）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権や未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14,031百万円増加の130,454百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ13,326百万円増加の72,217百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ704百万円増加の58,237百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、301百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市 場)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	44,607,457	-	6,808	-	4,244

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,382,000	433,820	-
単元未満株式	普通株式 20,657	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,820	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式393,800株(議決権3,938個)が含まれております。なお、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に係る議決権の数3,938個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
矢作建設工業 株式会社	名古屋市東区 葵三丁目19番7号	1,204,800	-	1,204,800	2.70
計	-	1,204,800	-	1,204,800	2.70

(注) 上記には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式393,800株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,011	20,047
受取手形・完成工事未収入金等	32,351	3 41,590
電子記録債権	457	190
未成工事支出金	2,534	7,092
販売用不動産	1 19,884	1 20,265
商品及び製品	25	24
材料貯蔵品	452	525
その他	2,804	4,471
貸倒引当金	86	87
流動資産合計	80,435	94,119
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,661	14,794
機械、運搬具及び工具器具備品	3,345	3,442
土地	19,091	19,215
リース資産	103	99
建設仮勘定	55	355
減価償却累計額	9,985	10,419
有形固定資産合計	27,272	27,487
無形固定資産	390	353
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298	5,461
退職給付に係る資産	244	246
繰延税金資産	1,844	1,865
その他	987	970
貸倒引当金	49	48
投資その他の資産合計	8,326	8,494
固定資産合計	35,988	36,335
資産合計	116,423	130,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,758	3 11,977
電子記録債務	3,635	3 11,273
短期借入金	25,400	28,600
未払法人税等	1,072	169
未成工事受入金	4,780	4,425
完成工事補償引当金	441	458
工事損失引当金	0	23
役員賞与引当金	70	67
その他	2,988	2,273
流動負債合計	45,148	59,269
固定負債		
長期借入金	5,000	4,300
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	4,864	4,928
資産除去債務	353	370
株式報酬引当金	49	73
その他	3,252	3,053
固定負債合計	13,743	12,948
負債合計	58,891	72,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	49,124	49,704
自己株式	897	886
株主資本合計	62,279	62,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	1,334
土地再評価差額金	5,882	5,882
退職給付に係る調整累計額	90	86
その他の包括利益累計額合計	4,747	4,633
純資産合計	57,532	58,237
負債純資産合計	116,423	130,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	60,320	65,351
不動産事業等売上高	7,625	7,710
売上高合計	67,946	73,061
売上原価		
完成工事原価	53,566	58,037
不動産事業等売上原価	5,216	5,163
売上原価合計	58,782	63,200
売上総利益		
完成工事総利益	6,754	7,314
不動産事業等総利益	2,408	2,547
売上総利益合計	9,163	9,861
販売費及び一般管理費	6,049	6,479
営業利益	3,114	3,382
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	105	100
その他	38	39
営業外収益合計	145	140
営業外費用		
支払利息	100	63
その他	10	10
営業外費用合計	111	74
経常利益	3,148	3,448
特別利益		
投資有価証券売却益	886	-
その他	-	5
特別利益合計	886	5
特別損失		
固定資産除却損	21	111
投資有価証券評価損	30	-
その他	1	-
特別損失合計	53	111
税金等調整前四半期純利益	3,981	3,341
法人税、住民税及び事業税	1,265	1,107
法人税等調整額	19	82
法人税等合計	1,245	1,025
四半期純利益	2,736	2,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,736	2,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,736	2,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	109
退職給付に係る調整額	21	4
その他の包括利益合計	83	113
四半期包括利益	2,653	2,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,653	2,430
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2021年6月29日開催の第80回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)を対象に業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度320百万円、407千株、当第3四半期連結会計期間309百万円、393千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	12,135百万円	14,456百万円

2 保証債務等

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
分譲マンション購入者の金融機関からのつなぎ融資に対する保証債務	1,103百万円	47百万円
出資先(株式会社未来伊勢)の金融機関からの借入に対する保証債務	150	150

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	14百万円
支払手形	-	45
電子記録債務	-	3,064

(四半期連結損益計算書関係)

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第4 経理の状況」 「1 四半期連結財務諸表 注記事項 収益認識関係」に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	660百万円	698百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	737	17.0	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	737	17.0	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	911	21.0	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	824	19.0	2022年9月30日	2022年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	39,937	20,856	7,151	67,946	-	67,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,090	69	198	4,357	4,357	-
計	44,027	20,925	7,350	72,303	4,357	67,946
セグメント利益	2,610	2,608	817	6,036	2,922	3,114

(注)1. セグメント利益の調整額 2,922百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,615百万円及びセグメント間取引消去 307百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	43,752	22,114	7,194	73,061	-	73,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,171	251	200	4,623	4,623	-
計	47,924	22,366	7,394	77,685	4,623	73,061
セグメント利益	2,976	2,804	1,235	7,016	3,634	3,382

(注)1. セグメント利益の調整額 3,634百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,245百万円及びセグメント間取引消去 389百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

報告セグメント	収益を分解した情報	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
建築	官庁	-	-
	民間	39,937	43,752
土木	官庁	6,430	8,399
	民間	14,425	13,715
不動産		5,659	5,695
顧客との契約から生じる収益		66,453	71,562
その他の収益		1,492	1,499
外部顧客への売上高		67,946	73,061

- (注) 1. 顧客との契約から生じる収益のうち、建築・土木セグメントにつきましては、主に一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を採用し、不動産セグメントにつきましては、主に一時点で履行義務を充足し収益を認識する方法を採用しております。
2. その他の収益には、主として企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース取引の収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円31銭	53円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,736	2,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,736	2,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,220	43,002

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間1,386千株、当第3四半期連結累計期間1,605千株であり、このうち「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間181千株、当第3四半期連結累計期間400千株であります。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収(子会社化)

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、北和建設株式会社(以下、「北和建設」といいます)の全株を取得し、子会社化することについて決議し、2023年1月24日付で株主との間で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、持続的成長を実現していくために、2030年の目指す姿を「課題解決&価値創造型企業」、すなわち「顧客や地域が抱える課題を解決するだけにとどまらず、より良い社会を実現するために建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供することで、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献する企業」と定めています。また、この2030年の目指す姿の実現に向けた当初5年間を、既存事業の深化・進化と新規分野・領域の探索・開拓を両立推進し、その後の5年間で加速度的に成長するための基盤を構築する期間と位置づけています。

そのような認識のもと、中期経営計画(2021年度~2025年度)を策定し、計画達成に向けた取組みを現在推進しております。具体的には、事業規模拡大に向けた生産体制の強化や生産性を向上させる建設生産プロセスの改革、新規技術・サービスの開発、事業エリアの拡大、様々なパートナーとの価値共創等が挙げられます。加えて、安全・品質レベルの向上、魅力的で働きがいのある職場環境の整備、SDGsへの積極的な取組みなど、成長を支える経営基盤の確立にも注力しています。

こうした取組みを通じて、当社グループは、東海圏にとどまらずリニア経済圏への事業拡大を図り、そのなかの特定の顧客・分野で強力な競争力を有する企業を目指しています。一方、北和建設は、京都府有数の建設会社としてマンション工事を中心に、ホテルや福祉施設等の建築工事を実施しています。京都を中心とした関西圏の営業基盤に強みを持つ同社を子会社化することで、商圏拡大などの多くの相乗効果が見込めることから、当社グループの目指す姿である「課題解決&価値創造型企業」の実現に寄与するものと判断し、この度、株式を取得することを決定いたしました。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	北和建設株式会社		
(2) 所在地	京都府京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町735番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松尾 隆広		
(4) 事業内容	総合建設業、一級建築士事務所、宅地建物取引業		
(5) 資本金	85百万円		
(6) 設立年月日	1979年5月		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社学生情報センター 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純資産	2,084百万円	2,305百万円	2,260百万円
総資産	4,123百万円	3,705百万円	3,623百万円
1株当たり純資産	12,263.97円	13,559.83円	13,294.41円
売上高	7,133百万円	8,038百万円	6,233百万円
営業利益	189百万円	333百万円	53百万円
経常利益	187百万円	329百万円	70百万円
当期純利益	116百万円	220百万円	42百万円
1株当たり当期純利益	687.30円	1,295.86円	252.93円
1株当たり配当金	0.00円	518.34円	101.17円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	株式会社学生情報センター	
(2)	所在地	京都府京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町735番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉浦 勝博	
(4)	事業内容	学生マンション管理事業等	
(5)	資本金	40百万円	
(6)	設立年月日	2016年7月	
(7)	大株主及び持株比率	東急不動産ホールディングス株式会社 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式	0株 (議決権所有割合: 0%)
(2)	取得株式数	170,000株
(3)	取得価額	取得価額につきましては、非開示としております。なお、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による適切な株価算定を実施し、金額の妥当性を検証しております。
(4)	異動後の所有株式	170,000株 (議決権所有割合: 100%)

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2023年1月20日
(2)	契約締結日	2023年1月24日
(3)	株式譲渡実行日	2023年3月31日(予定)

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額.....824百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月29日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。